

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2013-166319

(P2013-166319A)

(43) 公開日 平成25年8月29日(2013.8.29)

(51) Int.Cl.
B43M 9/00 (2006.01)F1
B43M 9/00

テーマコード (参考)

審査請求 未請求 請求項の数 6 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願2012-31414 (P2012-31414)
(22) 出願日 平成24年2月16日 (2012.2.16)(71) 出願人 000103688
オクイ株式会社
大阪府大阪市天王寺区城南寺町1番16号
(74) 代理人 100074206
弁理士 鎌田 文二
(74) 代理人 100084858
弁理士 東尾 正博
(74) 代理人 100112575
弁理士 田川 孝由
(72) 発明者 奥井 敬之
大阪府大阪市天王寺区城南寺町1番16号
オクイ株式会社内

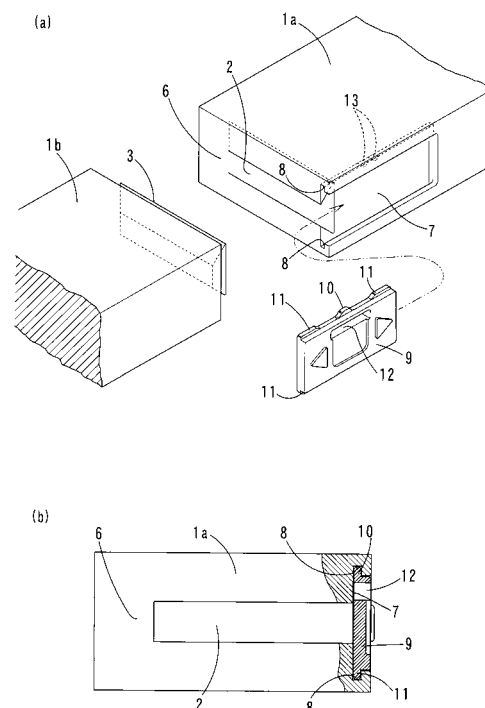
(54) 【発明の名称】 文鎮

(57) 【要約】

【課題】 分割式の文鎮を簡便かつ確実に連結すること。

【解決手段】 一方の分割片1aの端部に凹溝2を形成するとともに、他方の分割片1bの端部に突条3を形成し、凹溝2に突条3を抜き差しし得るようにすることで、両分割片1a、1bの連結を簡便かつ確実にに行い得るようにした。この一方の分割片1aの側面に凹部7を形成するとともに、この凹部7内に、対向する一対の案内溝8、8を形成し、この案内溝8にスライド片9をスライド自在に設ける。両分割片1a、1bを連結し、スライド片9を他方の分割片1b側にスライドすると、このスライド片9が他方の分割片1bの突条3の端部に当接してロック状態となる。このようにロック状態とすることで、連結状態を一層確実なものとすることができる。

【選択図】 図5



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

長さ方向に複数に分割した一方の分割片（1 a）の端部に、あり溝状の凹溝（2）を形成するとともに、この一方の分割片（1 a）と連結する他方の分割片（1 b）の端部に、前記凹溝（2）に嵌って抜き挿しされる突条（3）を形成し、この凹溝（2）と突条（3）を嵌合させて、その長さ方向に連結し得るようにした文鎮。

【請求項 2】

前記凹溝（2）の一端側に壁部（6）を形成し、一方の分割片（1 a）を他方の分割片（1 b）に所定深さまで嵌合させた際に、前記突条（3）の先端が前記壁部（6）に当接するようにした請求項 1 に記載の文鎮。

10

【請求項 3】

前記凹溝（2）及び突条（3）を複数本並列して形成した請求項 1 又は 2 に記載の文鎮。

【請求項 4】

前記一方の分割片（1 a）の側面に凹部（7）を形成するとともに、その凹部（7）内に、互いに対向する案内溝（8）を形成し、この案内溝（8）にスライド片（9）をスライド自在に設け、両分割片（1 a、1 b）を連結して、前記スライド片（9）を前記一方の分割片（1 a）の側面からその長さ方向に突出させて、このスライド片（9）と、前記他方の分割片（1 b）に形成した突条（3）とを当接させて、この連結をロックした状態とする一方で、このスライド片（9）を前記一方の分割片（1 a）側に退去させることによって、ロック状態を解除するようにした請求項 1 から 3 のいずれか一つに記載の文鎮。

20

【請求項 5】

連結する両分割片（1 a、1 b）の側面に跨がる凹部（7）を形成するとともに、その凹部（7）内に、互いに対向する案内溝（8）を形成し、この案内溝（8）にスライド片（9）をスライド自在に設け、両分割片（1 a、1 b）を連結して、前記スライド片（9）を両分割片（1 a、1 b）の前記凹部（7）に跨るようにスライドさせて、この連結をロックした状態とする一方で、このスライド片（9）を前記一方の分割片（1 a）側に退去させることによって、ロック状態を解除するようにした請求項 1 から 3 のいずれか一つに記載の文鎮。

【請求項 6】

前記スライド片（9）に第一突起（10）を形成するとともに、前記一方の分割片（1 a）の案内溝（8）内に第二突起（13）を形成し、前記第一突起（10）と第二突起（13）との当接により、前記ロック状態において前記スライド片（9）がロック解除方向にスライドするのを防止するとともに、ロック解除状態において一方の分割片（1 a）側に退去させた前記スライド片（9）がロック方向にスライドするのを防止するようにした請求項 4 又は 5 に記載の文鎮。

30

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

この発明は、書道の半紙等を押さえてずれを防止する文鎮であって、その長さ方向に複数に分割し得るようにしたものに関する。

40

【背景技術】

【0002】

書道等の際に用いる文鎮として、書道用の半紙の短辺と同程度の長さの角棒を用いるのが一般的である。この文鎮で半紙の上端を押さえると同時に、手で下端側を押さえることによって、筆を走らせる際に半紙がずれて動かないようにしている。

【0003】

このように一般的な文鎮を用いる場合、片方の手で常に半紙を押さえる必要があり、不便であることが多い。そこで、例えば特許文献 1 に示す構成においては、文鎮を複数本に分割自在とし、半紙の複数箇所（例えば、上端と下端）を押さえる場合は分割した状態で

50

使用し、長尺の状態のまま使用したい場合は分割片同士を連結させる等、適宜使い分けを行い得るようにしている。

【0004】

この分割片同士の連結機構の一例として、各分割片の端部の両側面に、断面半円状の溝を上下方向に形成するとともに、四角筒状のスリーブの内面に前記溝に対応する突条を形成し、このスリーブの両端側から各分割片を挿し込んで、前記溝と突条の係合によってその抜け止めを図るようにしたものがある（同文献の図1等を参照）。また、この連結機構の他例として、連結する分割片の一方に雌ねじを、他方に雄ねじを形成し、両者を互いにねじ込んで連結するようにしたものもある（同文献の図6を参照）。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0005】

【特許文献1】特開平11-123896号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

特許文献1において、連結にスリーブを用いる構成のものは、部品点数が多くなり、取り扱い性及び製造コストの面で問題がある。また、ねじ込み式の構成のものは、ねじの加工精度によっては、連結した分割片同士の間に、ねじの回転方向に亘る段差が生じることがあり、この段差で半紙等を傷付ける恐れがある。

【0007】

そこで、この発明は、分割式の文鎮の各分割片を、簡便かつ確実に連結することを課題とする。

【課題を解決するための手段】

【0008】

上記課題を解決するため、この発明は、長さ方向に複数に分割した一方の分割片の端部に、あり溝状の凹溝を形成するとともに、この一方の分割片と連結する他方の分割片の端部に、前記凹溝に嵌って抜き挿しされる突条を形成し、この凹溝と突条を嵌合させて、その長さ方向に連結し得るように文鎮を構成した。

【0009】

このように凹溝と突条の嵌合によって分割片を連結するようにすると、特許文献1の構成で用いたスリーブが不要となる。このため取り扱い性及び製造コストの面でメリットがある。また、同文献に記載のねじ込み式と異なり、各分割片を回転させることなく連結するため、両者の間に段差が生じることはない。このため、使用の際に半紙等を傷付ける恐れは低い。

【0010】

前記構成においては、前記凹溝の一端側に壁部を形成し、一方の分割片を他方の分割片に所定深さまで嵌合させた際に、前記突条の先端が前記壁部に当接する構成とすることができる。

【0011】

前記突条が凹溝内を自由に抜き差しし得る場合、連結状態の文鎮の一方の分割片側を手で持ち上げたときに、他方の分割片がその自重で不用意に抜け落ちて、半紙等を傷付ける等のトラブルが生じる恐れがある。そこで、このように突条が壁部に当接するようにすれば、分割片が、少なくともその当接方向に抜け落ちるトラブルを防止することができる。

【0012】

また、分割片同士を連結する際には、両分割片の連結部に段差が生じないように、それらの位置合わせを行う必要がある。このように、突条が壁部に当接するまで挿し込むことによって、両分割片の連結部に段差が生じないようにしておけば、その連結作業を一層速やかに行うことができる。

【0013】

前記各構成においては、前記凹溝及び突条を複数本並列して形成することができる。

【0014】

このように複数本並列することにより、分割片同士の連結状態が一層確実なものとなつて、連結した分割片同士が不用意に外れるのを極力防止することができる。

【0015】

前記各構成においては、前記一方の分割片の側面に凹部を形成するとともに、その凹部内に、互いに対向する案内溝を形成し、この案内溝にスライド片をスライド自在に設け、両分割片を連結して、前記スライド片を前記一方の分割片の側面からその長さ方向に突出させて、このスライド片と、前記他方の分割片に形成した突条とを当接させて、この連結をロックした状態とする一方で、このスライド片を前記一方の分割片側に退去させることによって、ロック状態を解除するようにすることができる。

10

【0016】

このようにすれば、連結状態の文鎮の一方の分割片側を手で持ち上げた際に、他方の分割片が不用意に抜け落ちて、半紙等を傷付けるトラブルを確実に防止することができる。

【0017】

上記のように、前記一方の分割片の側面に凹部を形成する代わりに、連結する両分割片の側面に跨がる凹部を形成するとともに、その凹部内に、互いに対向する案内溝を形成し、この案内溝にスライド片をスライド自在に設け、両分割片を連結して、前記スライド片を両分割片の前記凹部に跨るようにスライドさせて、この連結をロックした状態とする一方で、このスライド片を一方の分割片側に退去させることによって、ロック状態を解除するようにすることもできる。

20

【0018】

このように、他方の分割片の側面にも凹部を形成することにより、スライド片と、前記凹部の底面又は側壁面とが当接して、両分割片の抜き挿しの向きにかかわらず確実なロック作用を発揮することができる。

【0019】

このスライド片を用いる構成においては、前記スライド片に第一突起を形成するとともに、前記案内溝内に第二突起を形成し、前記第一突起と第二突起との当接により、前記ロック状態において前記スライド片がロック解除方向にスライドするのを防止するとともに、ロック解除状態において一方の分割片側に退去させた前記スライド片がロック方向にスライドするのを防止するようにするのがより好ましい。

30

【0020】

このように両突起を当接させることで、スライド片が不用意にスライドするのを防止することができるため、ロック状態を確実に維持できるとともに、ロック解除状態において、分割片からスライド片が脱落するのを防止することができる。この両突起の形状や数は、ロック状態の維持及び脱落防止の作用を発揮する限りにおいて、適宜決定することができる。

【発明の効果】

【0021】

この発明では、分割片の一方側に凹溝、他方側に突条を形成し、前記凹溝に突条を嵌め込むことによって分割片同士を連結して文鎮を構成した。このようにすることにより、スリーブ等の連結用の部材が不要となつて、その連結を簡便かつ確実に行うことができる。

40

【図面の簡単な説明】

【0022】

【図1】本願発明に係る文鎮の第一実施形態であつて、連結した状態を示す斜視図

【図2】第一実施形態に係る文鎮の分割片同士を連結する様子を示す斜視図

【図3】第一実施形態に係る分割片の端部を示す斜視図

【図4】第一実施形態に係る文鎮のⅠⅤ－ⅠⅤ線に沿う断面図

【図5】第一実施形態に係る文鎮にロック機構を設けた状態を示し、(a)は分解斜視図、(b)は部分断面図

50

【図 6】第一実施形態に係る文鎮の連結ロック状態を示し、(a) は平面図、(b) は側面図

【図 7】第一実施形態に係る文鎮の連結ロック解除状態を示し、(a) は平面図、(b) は側面図

【図 8】スライド片の作用を示す側面図

【図 9】第一実施形態に係る文鎮の使用態様を示す平面図

【図 10】本願発明に係る文鎮の第二実施形態であって、連結した状態を示す斜視図

【図 11】第二実施形態に係る文鎮の分割片同士を連結する様子を示す斜視図

【図 12】第二実施形態に係る文鎮の連結ロック状態を示し、(a) は平面図、(b) は側面図

【図 13】第二実施形態に係る文鎮の連結ロック解除状態を示し、(a) は平面図、(b) は側面図

【発明を実施するための形態】

【0023】

この発明に係る文鎮の第一実施形態を図 1 から図 9 に示す。この文鎮は、一本の角棒状の文鎮を、その長さ方向のほぼ中央で二つに分割した分割式のものである（図 1 及び図 2 を参照）。分割した一方の分割片 1 a の端部には、あり溝状の凹溝 2 が形成されるとともに、この分割片 1 a と連結する他方の分割片 1 b の端部には、この凹溝 2 に嵌って抜き挿しされる突条 3 が形成されている（図 3 を参照）。この凹溝 2 と突条 3 を嵌合させて、その長さ方向の連結がなされる。

【0024】

各分割片 1 a、1 b は、角棒状の鉄製基材 4 上に、約 3 mm 厚の A B S 樹脂層 5 を形成することによって形成されている（図 4 を参照）。凹溝 2 及び突条 3 の部分は A B S 樹脂層 5 のみで構成されている。このため、鉄製基材 4 自体を凹溝 2 及び突条 3 の形状に加工する必要はなく、A B S 樹脂材の射出成型などの成形法によって、この凹溝 2 及び突条 3 を簡便に形成することができる。両分割片 1 a、1 b の嵌合強度をより高めるために、鉄製基材 4 自体を凹溝 2 及び突条 3 に加工することもできる。

【0025】

この凹溝 2 の一端側（挿し込み方向の奥側）には壁部 6 が形成されていて、一方の分割片 1 a を他方の分割片 1 b に所定深さまで挿し込んだ際に、この他方の分割片 1 b に形成した突条 3 の先端が壁部 6 に当接するようになっている。この当接により、嵌合した分割片 1 a、1 b が、少なくともその当接方向に抜け落ちるトラブルを防止することができる。とともに、両分割片 1 a、1 b の連結する際の位置合わせを一層速やかに行うことができるため利便性が高い。なお、この壁部 6 を設けない構成としても、連結強度自体には影響しない。

【0026】

この文鎮の連結状態を一層確実なものとするため、図 5 から図 8 に示すように、ロック機構を設けることもできる。このロック機構においては、一方の分割片 1 a の側面に凹部 7 を形成するとともに、この凹部 7 内に、対向する一对の案内溝 8、8 を形成する。そして、この案内溝 8 に A B S 樹脂材からなるスライド片 9 をスライド自在に設ける（図 5 を参照）。

【0027】

このスライド片 9 の一方の端部には、案内溝 8 側に突出する第一突起 10 と、この第一突起 10 に対してスライド方向の両側に、第一突起 10 より高さが低い案内突起 11 が形成されている。スライド片 9 の本体には、第一突起 10 に近接して貫通孔 12 が形成されている。このスライド片 9 の前記一方の端部と反対側の他方の端部には、スライド方向の全長に亘って案内突起 11 が形成されている。第一突起 10 のみで、スライド片 9 のスライド機能を確保できる場合は、この第一突起 10 の両側の案内突起 11 を設けない構成としたり、片方のみ設ける構成としたりすることもできる。

【0028】

一方の分割片 1 a の第一突起 1 0 と対向する案内溝 8 には、一对の第二突起 1 3、1 3 が形成されている。この第二突起 1 3 は、スライド片 9 がスライドした際に、第一突起 1 0 と当接する一方で、案内突起 1 1、1 1 とは接触しない程度の高さとなっている。

【0029】

両分割片 1 a、1 b を連結し、スライド片 9 を他方の分割片 1 b 側にスライドした状態で分割片同士を抜き差ししようとしても、このスライド片 9 が他方の分割片 1 b の突条 3 の端部に当接して、その抜き差しが自在にできない状態（ロック状態）となる（図 6 を参照）。このとき、スライド片 9 の第一突起 1 0 が、一对の第二突起 1 3 の間にちょうど嵌まり込んだ状態となっている。このため、スライド片 9 が不用意にスライドして、このロック状態が解除される恐れは低い。

10

【0030】

このロック状態から、スライド片 9 を一方の分割片 1 a 側にスライドすると、ロック状態が解除されて（図 7 を参照）、分割片同士を自在に抜き差しすることができる。

【0031】

このロック及びロック解除の過程においては、第一突起 1 0 が第二突起 1 3 を一旦乗り越える必要がある。この乗り越えに際し、図 8 に示すように、第一突起 1 0 と第二突起 1 3 の当接力によって、この第一突起 1 0 が、スライド片 9 に形成した貫通孔 1 2 側に一旦退去する。このため、この乗り越えが容易となって、ロック及びロック解除をスムーズに行うことができる。

20

【0032】

この文鎮は、連結状態として通常の文鎮と同様に使用できる一方で、図 9 に示すように、書道用の半紙 P 等の上下端側に各分割片 1 a、1 b を置くことにより、この半紙 P の下端側を手で押さえることなくスムーズに筆を走らせることができる。

【0033】

この第一実施形態においては、分割片 1 a、1 b に水平方向に延びる凹溝 2 及び突条 3 を形成する構成としたが、垂直方向に延びる凹溝 2 及び突条 3 を形成し、両分割片 1 a、1 b の抜き差し方向に垂直な面にスライド片 9 を設ける構成とすることもできる。

【0034】

この発明に係る文鎮の第二の実施形態を図 10 から図 13 に示す。この文鎮は、第一実施形態と同様に、一本の角棒状の文鎮を、その長さ方向のほぼ中央で二つに分割した分割式のものである（図 10 及び図 11 を参照）。分割した一方の分割片 1 a の端部には、あり溝状の凹部 2 が形成されるとともに、この一方の分割片 1 a と連結する他方の分割片 1 b の端部には、この凹溝 2 に嵌ってスライドする突条 3 が形成されている。

30

【0035】

この第二実施形態においては、凹溝 2 及び突条 3 が複数本並列して形成されている。このように複数本並列して、両者の間の嵌合力を高めることによって、連結した分割片が不用意にスライドして分離してしまうトラブルを極力防止することができる。

【0036】

この第二実施形態においては、図 12 及び図 13 に示すように、ロック機構を設けることもできる。このロック機構においては、連結する両分割片 1 a、1 b の側面に跨る凹部 7 を形成するとともに、この凹部 7 内に、対向する一对の案内溝 8、8 を形成する。そして、この案内溝 8 に ABS 樹脂材からなるスライド片 9 をスライド自在に設ける。第一実施形態と同様に、このスライド片 9 には第一突起 1 0 及び案内突起 1 1 が形成されるとともに、案内溝 8 には第二突起 1 3 が形成されている。各突起 1 0、1 1、1 3 の作用は第一実施形態において説明したので、その説明は省略する。

40

【0037】

両分割片 1 a、1 b を連結し、スライド片 9 を他方の分割片 1 b 側にスライドした状態で分割片同士を抜き差ししようとする、このスライド片 9 が他方の分割片 1 b の凹部 7 の側壁に当接して、ロック状態となる（図 12 を参照）。このロック状態から、スライド片 9 を一方の分割片 1 a 側にスライドすると、ロック状態が解除されて（図 13 を参照）

50

、分割片同士を自在に抜き差しすることができる。

【0038】

この第二実施形態においては、抜き差し方向に垂直な側面にスライド片9を設ける構成としたが、抜き差し方向に平行な側面にスライド片9を設ける構成とすることもできる。この場合、スライド片9と他方の分割片1bに形成した凹部7の底面とが当接することによってロック作用が発揮される。

【0039】

上記の各実施形態においては、二つの分割片1a、1bを連結して一本の角棒状の文鎖を構成する態様について示したが、文鎖の分割数はもちろんこれに限定されず、さらに多分割の構成とすることもできる。

10

【0040】

また、各分割片1a、1b、スライド片9の素材は、ロック機構の機能が発揮される限りにおいて、適宜変更することができる。また、第一及び第二実施形態における凹溝2及び突条3、スライド片9の形状は例示であって、両分割片1a、1bの連結作用、ロック機構の機能が発揮される限りにおいて、適宜他の形状を採用することもできる。

【符号の説明】

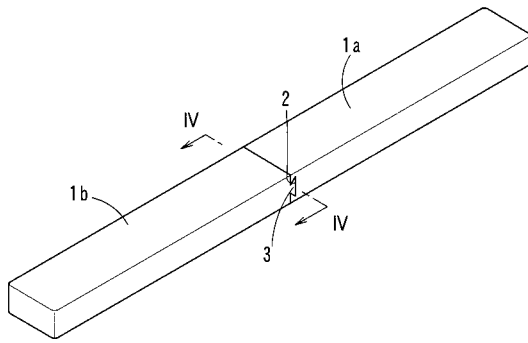
【0041】

- 1 a (一方の) 分割片
- 1 b (他方の) 分割片
- 2 凹溝
- 3 突条
- 4 鉄製基材
- 5 ABS樹脂層
- 6 壁部
- 7 凹部
- 8 案内溝
- 9 スライド片
- 10 第一突起
- 11 案内突起
- 12 貫通孔
- 13 第二突起

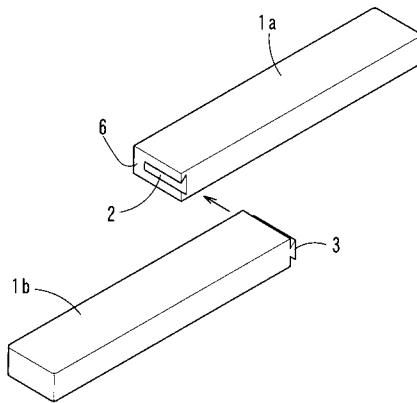
20

30

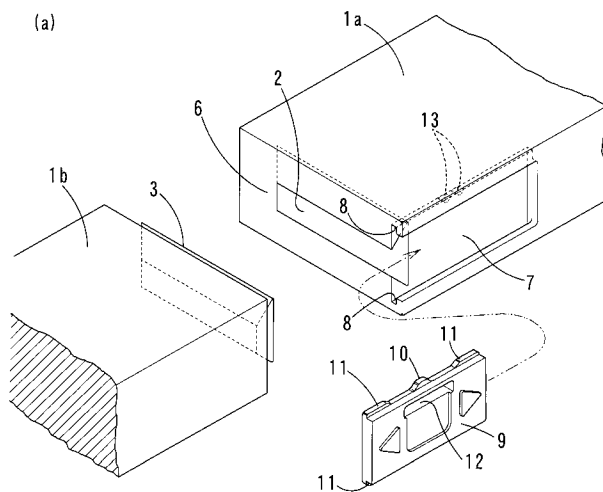
【図 1】



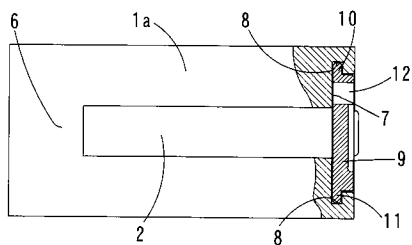
【図 2】



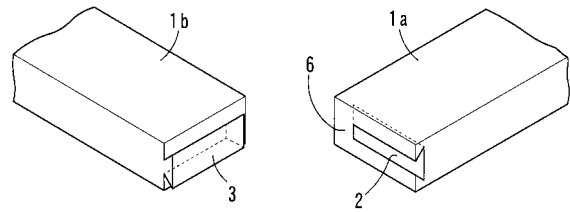
【図 5】



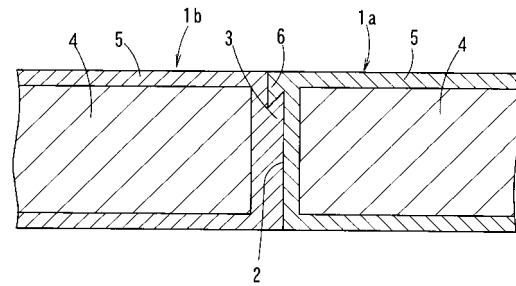
(b)



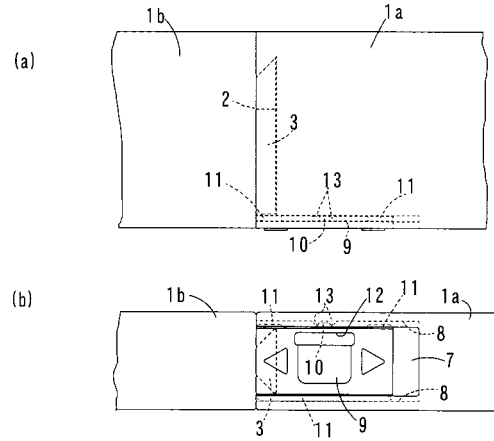
【図 3】



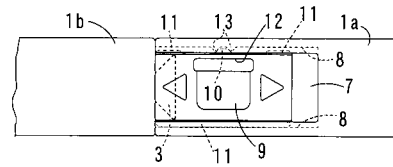
【図 4】



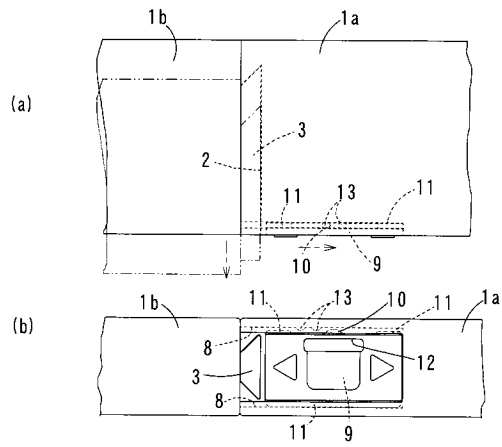
【図 6】



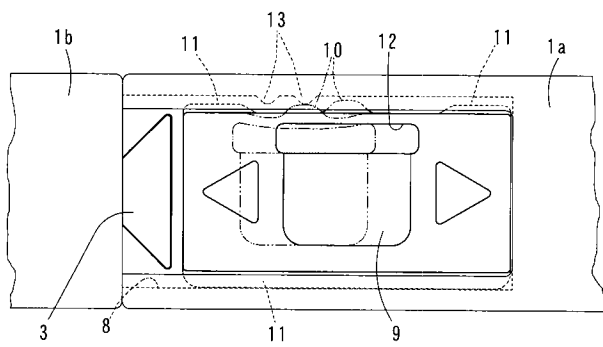
(b)



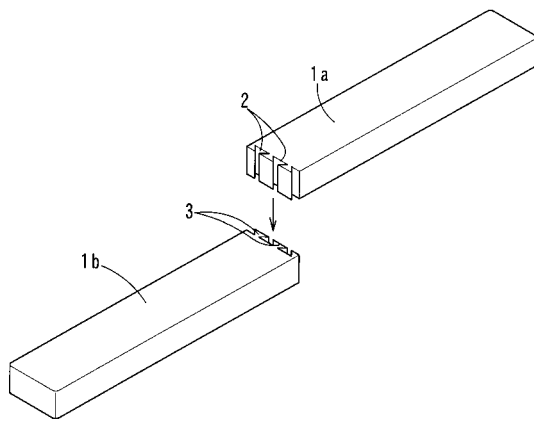
【図 7】



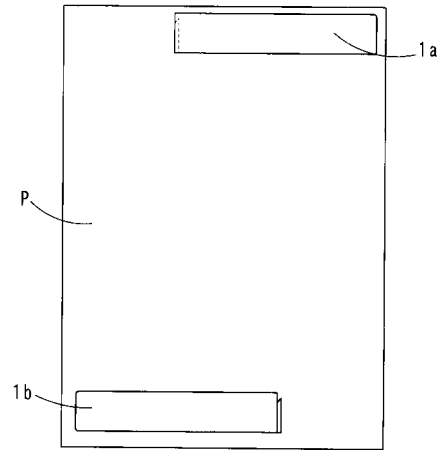
【図 8】



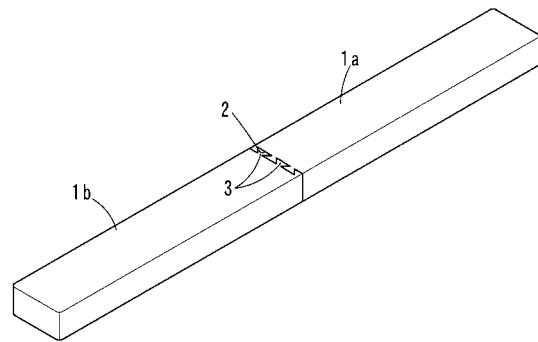
【図 11】



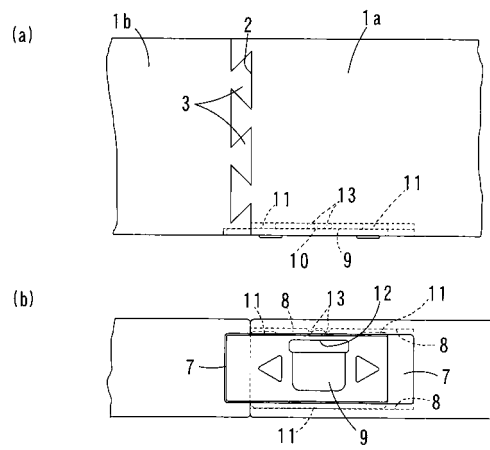
【図 9】



【図 10】



【図 12】



【図 13】

